
2027年3月期 第1四半期 決算説明資料

2026年7月30日(木)



栃木銀行

証券コード: 8550

目次

2027年3月期第1四半期決算の概要

1. 決算サマリー
2. 連結決算の概要
3. 単体決算の概要
4. コア業務純益の推移
5. 資金利益の推移
6. 預金残高の状況
7. 貸出金残高の状況
8. 預り資産の状況
9. 有価証券の状況
10. 経費の状況
11. 健全性の状況

1. 決算サマリー

【連結】	2025年6月期	2026年6月期	増減	増減率	業績予想 (中間期)	業績予想に 対する達成率
経常収益	118億円	150億円	+32億円	26.9%	285億円	52.8%
経常利益	24億円	30億円	+6億円	21.6%	36億円	84.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	17億円	21億円	+4億円	22.5%	28億円	75.5%

【連結】	2026年3月期	2026年6月期	増減
自己資本比率	9.91%	9.91%	±0.00ポイント

【単体】	2026年3月期	2026年6月期	増減 (増減率)
預金残高	3兆1,753億円	3兆2,162億円	+409億円 (1.2%)
貸出金残高	2兆4,578億円	2兆5,000億円	+422億円 (1.7%)
有価証券残高	4,232億円	4,808億円	+576億円 (13.6%)
その他有価証券 評価損益 ※	△48億円	△27億円	+21億円 (-%)

決算の主なポイント

➤ 増収・増益

- ・貸出金利息、有価証券利息配当金等の資金利益が増加
- ・ソリューション手数料等の役務取引等利益が増加

➤ 保有する有価証券の評価損益改善

- ・低利回りの有価証券は継続して入替

➤ 中間期の業績予想について

- ・今後、市場環境や不良債権処理費用の発生等により、不確実性もあることから、中間期の業績予想に変更はありません。

※ 金利リスク低減を目的とする金利スワップによる繰延ヘッジ評価損益含む

2. 連結決算の概要

○連結損益計算書(抜粋)

	2025年6月期	2026年6月期 (今回)	増減額	増減率
経 常 収 益	118億円	150億円	32億円	26.9%
資 金 運 用 収 益	83億円	103億円	20億円	24.0%
(内 、 貸 出 金 利 息)	67億円	84億円	17億円	25.5%
(内、有価証券利息配当金)	7億円	10億円	3億円	52.3%
役 務 取 引 等 収 益	23億円	28億円	5億円	21.3%
有 価 証 券 売 却 益	0億円	6億円	6億円	-
経 常 費 用	93億円	120億円	27億円	28.3%
資 金 調 達 費 用	16億円	24億円	8億円	54.5%
(内 、 預 金 利 息)	13億円	22億円	9億円	73.1%
役 務 取 引 等 費 用	10億円	10億円	0億円	2.8%
有 価 証 券 売 却 損	-1億円	11億円	11億円	-
営 業 経 費	58億円	59億円	1億円	1.4%
不 良 債 権 処 理 費 用	2億円	7億円	5億円	216.0%
経 常 利 益	24億円	30億円	6億円	21.6%
法 人 税 等	7億円	8億円	1億円	6.2%
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	17億円	21億円	4億円	22.5%

➤ 経常収益

貸出金利息、有価証券利息配当金等の資金運用収益や役務取引等収益の増加等により、前年同期比32億円増加しました。

➤ 経常費用

預金利息の増加や有価証券売却損の計上等により、前年同期比27億円増加しました。

➤ この結果、経常利益は30億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億円の計上となり、前年同期と比較し増益の決算となりました。

※有価証券売却益および売却損＝国債等債券売却・償却、株式等売却によるもの

3. 単体決算の概要

○単体損益計算書(抜粋)

	2025年6月期	2026年6月期 (今回)	増減額	増減率
経 常 収 益	105億円	134億円	29億円	26.9%
資 金 運 用 収 益	83億円	103億円	20億円	24.0%
(内 、 貸 出 金 利 息)	67億円	84億円	17億円	25.6%
(内、有価証券利息配当金)	7億円	10億円	3億円	50.6%
役 務 取 引 等 収 益	20億円	22億円	2億円	11.9%
有 価 証 券 売 却 益	-1億円	6億円	6億円	-
経 常 費 用	82億円	107億円	25億円	31.0%
資 金 調 達 費 用	15億円	24億円	9億円	54.8%
(内 、 預 金 利 息)	13億円	22億円	9億円	73.1%
役 務 取 引 等 費 用	10億円	11億円	1億円	2.1%
有 価 証 券 売 却 損	-1億円	11億円	11億円	-
経 費	56億円	58億円	2億円	3.1%
不 良 債 権 処 理 費 用	2億円	7億円	5億円	238.3%
コ ア 業 務 純 益 (除 く 投 信 解 約 損 益)	20億円	32億円	12億円	61.2%
実 質 業 務 純 益	20億円	20億円	0億円	0.4%
業 務 純 益	20億円	19億円	△1億円	-5.4%
経 常 利 益	23億円	26億円	3億円	12.9%
法 人 税 等	7億円	7億円	0億円	1.0%
四 半 期 純 利 益	16億円	19億円	3億円	15.3%

➤ 前述の連結決算と同様の理由により、増収・増益。

➤ 主に預金利息が増加しましたが、貸出金利息等の増加により、コア業務純益(除く投信解約損益)は増益となりました。

➤ 2026年5月13日に発表した中間純利益の業績予想(27億円)に対する進捗率は、70.3%です。

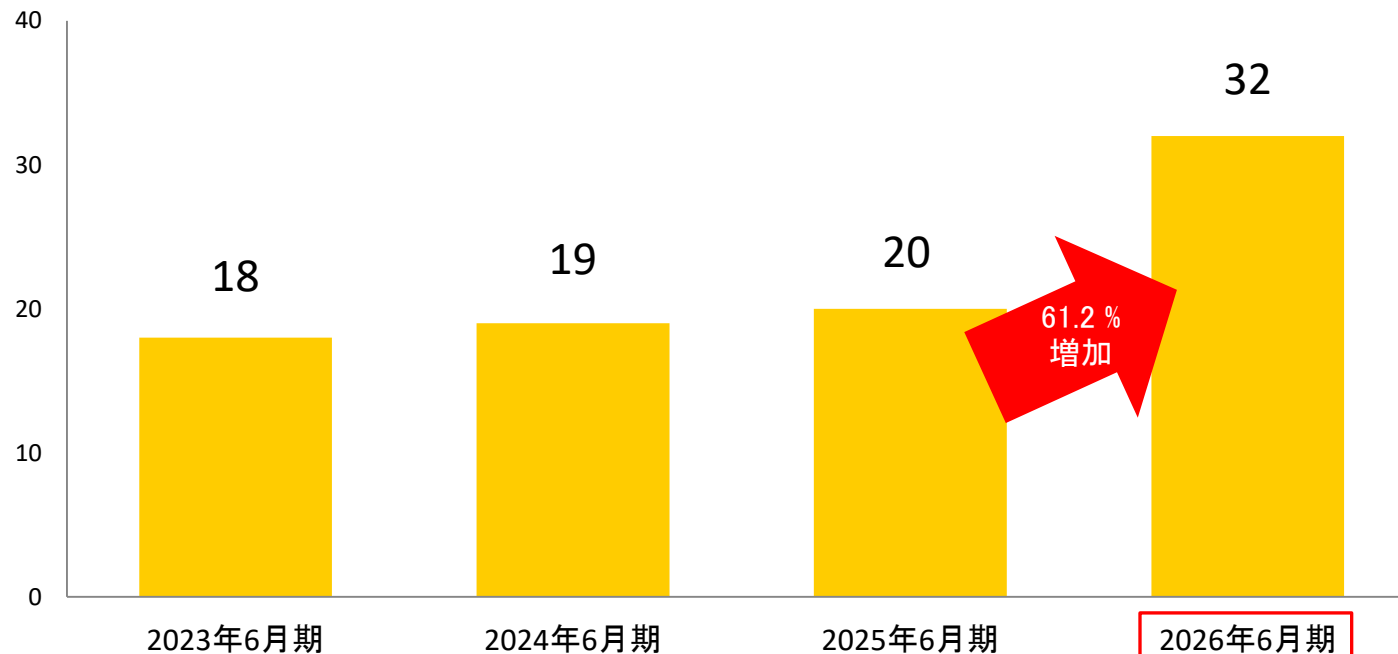
※有価証券売却益および売却損＝国債等債券売却・償却、株式等売却によるもの

4. コア業務純益の推移《単体》

- コア業務純益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の資金運用収益と、手数料等の役務取引等収益から得られる利益であり、銀行の本業収益力を表すものであります。
- 当期のコア業務純益(除く投信解約損益)は、預金利息等の資金調達費用が増加しましたが、貸出金利息や有価証券利息配当金等の資金運用収益の増加が上回ったことから、前年同期比61.2%増加となりました。

コア業務純益(除く投信解約損益)の推移

(単位:億円)



5. 資金利益の推移《単体》

- 2024年3月以降の段階的な政策金利の引き上げに伴い、預金利息の支払いが増加しましたが、貸出金利息や有価証券利息配当金等の増加が上回ったため、前年同期比17.6%増加となりました。

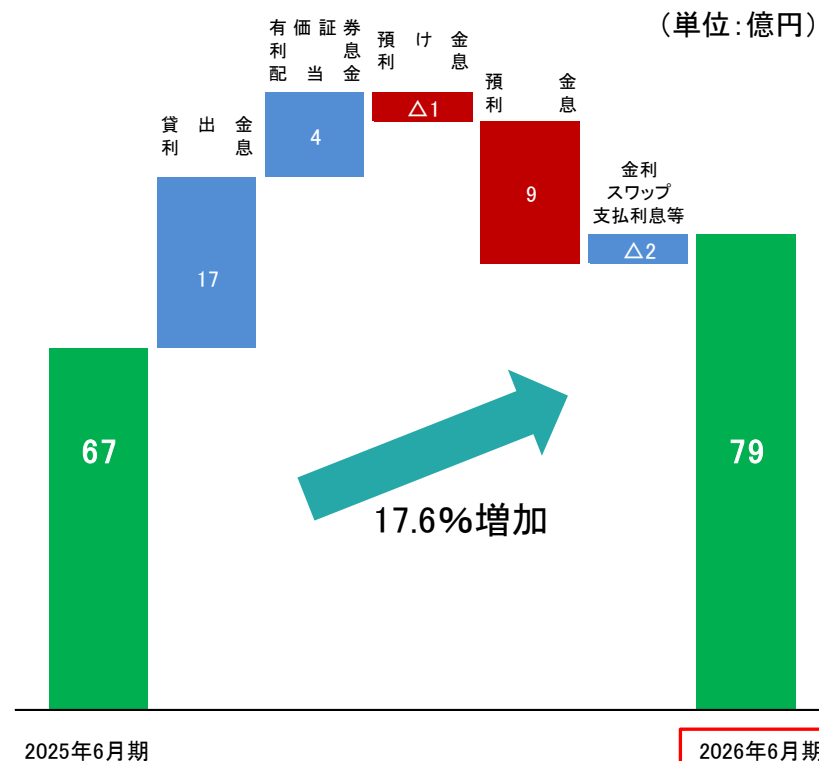
資金利益（投信解約損益除く）

	2025/6	2026/6	増減額	増減率
資金運用収益	83億円	103億円	20億円	24.7%
貸出金利息	67億円	84億円	17億円	25.6%
有価証券利息配当金	6億円	10億円	4億円	61.4%
預け金利息	9億円	8億円	△1億円	-8.5%
資金調達費用	15億円	24億円	9億円	54.8%
預金利息	13億円	22億円	9億円	73.1%
金利スワップ支払利息等	2億円	0億円	△2億円	-72.0%
資金利益	67億円	79億円	12億円	17.6%

※有価証券利息配当金は、投信解約損益を除く

※資金運用収益、資金調達費用の内訳については、主な項目のみを記載しております

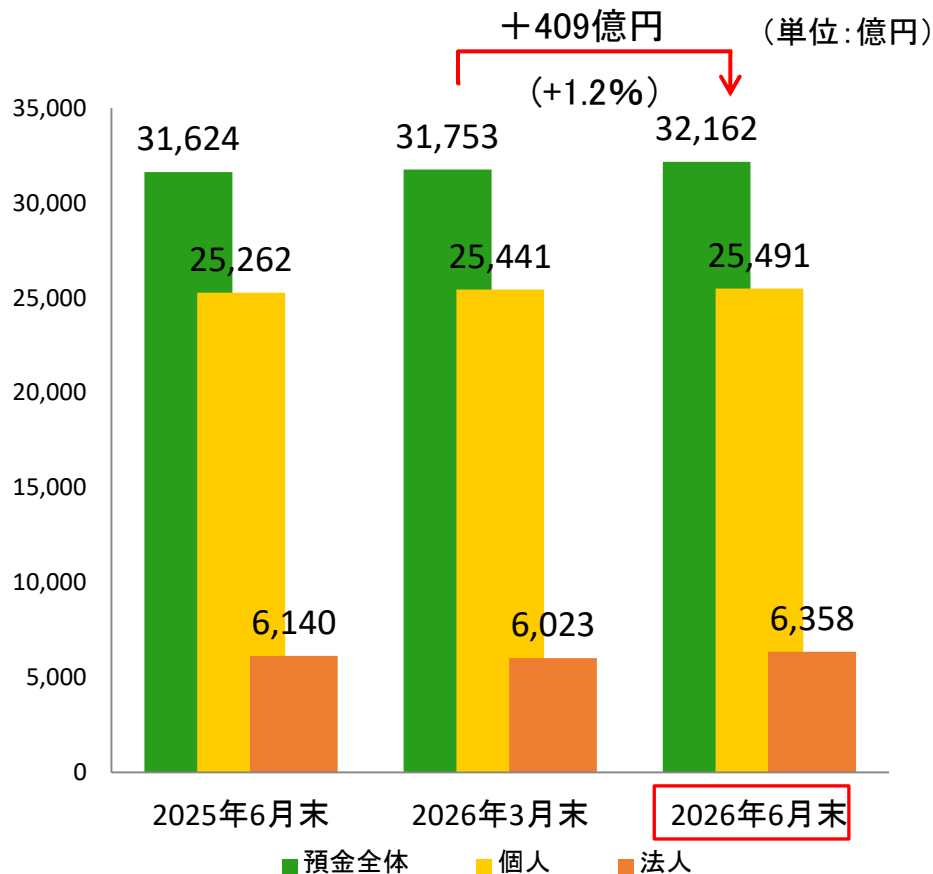
増減の内訳



6. 預金残高の状況《単体》

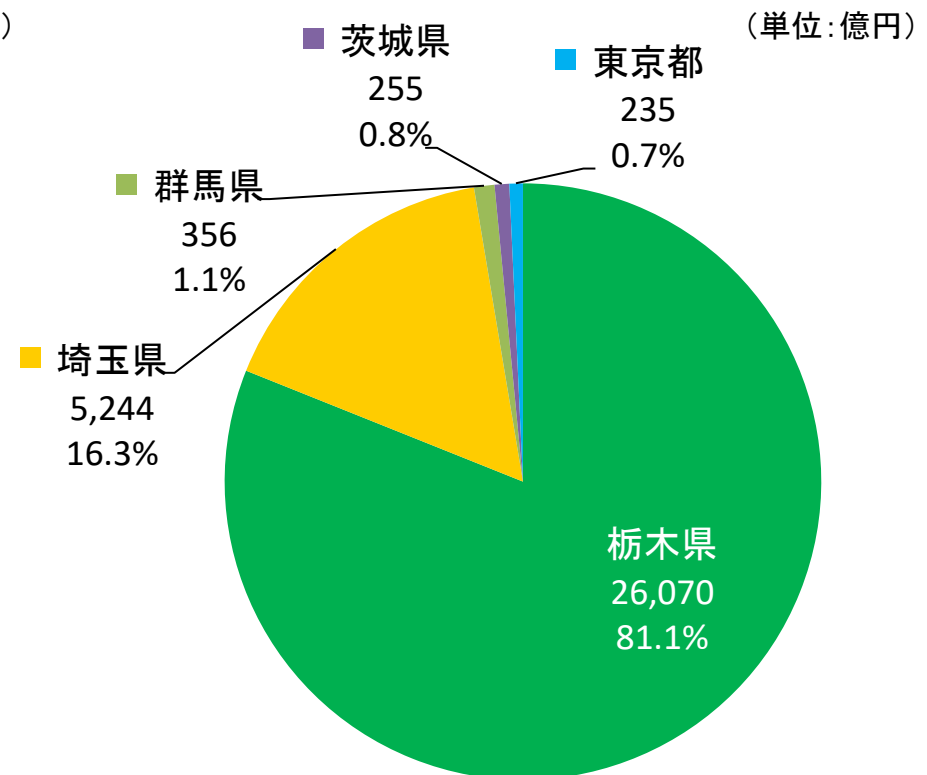
- 預金残高は、2026年3月末比409億円増加(+1.2%)しました。
- 個人預金は50億円増加(+0.1%)、法人預金は335億円増加(+5.5%)しました。
- 県別の預金残高は、栃木県内のお客様が81.1%を占めております。

預金残高(単体)の推移



※譲渡性預金を除く。

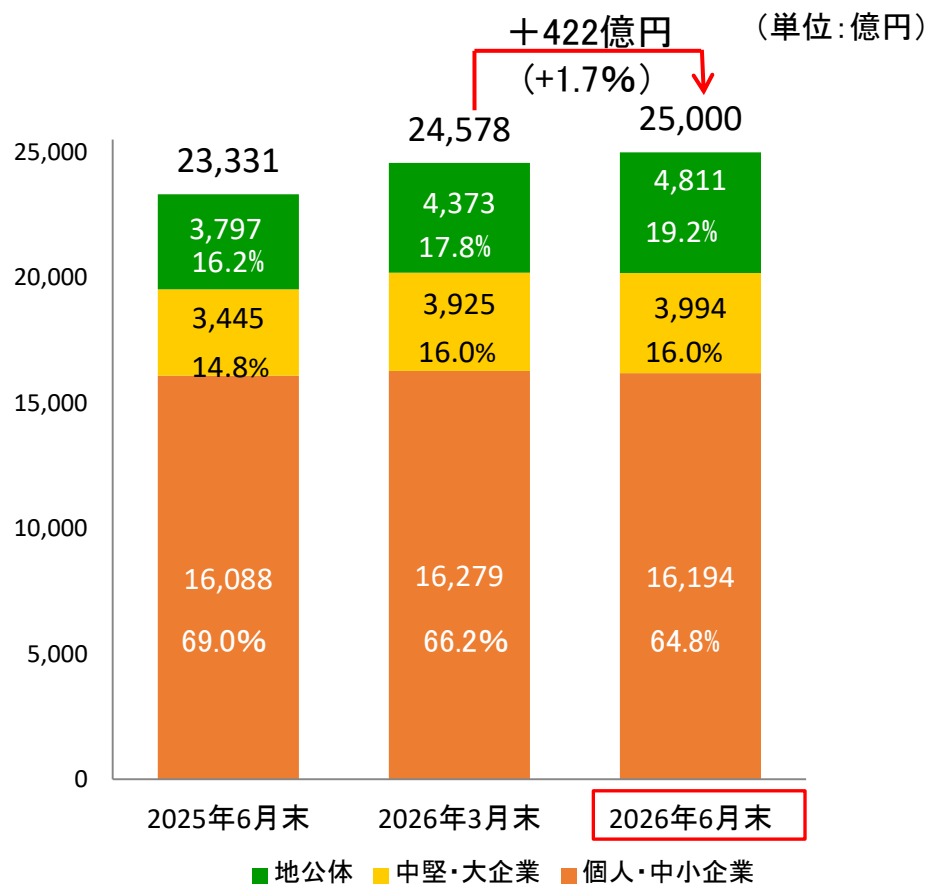
県別の預金残高(2026年6月末)



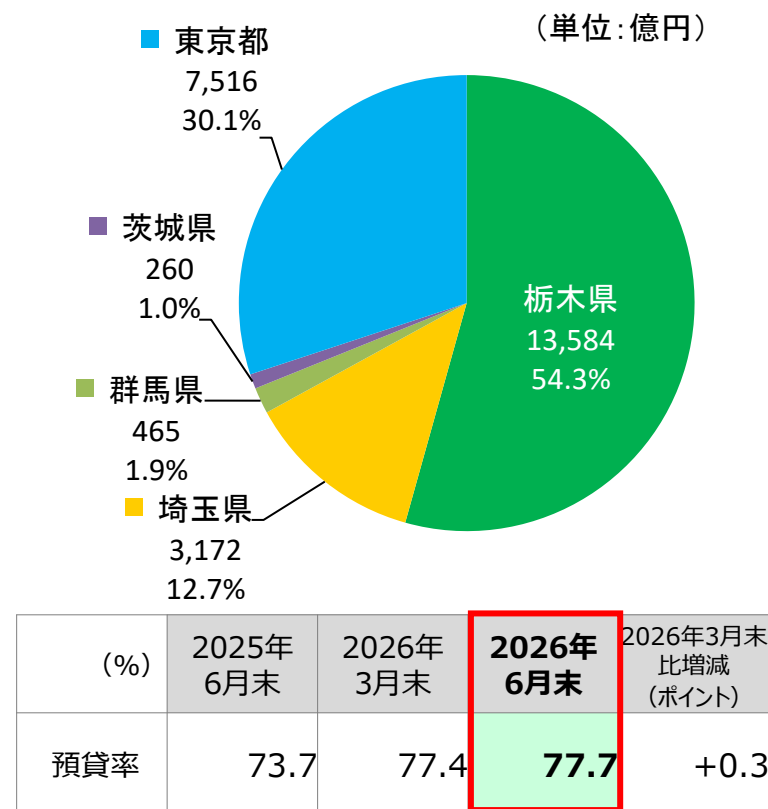
7. 貸出金残高の状況《単体》

- 貸出金残高は、2026年3月末比422億円増加（前年度比+1.7%）しました。
- 中堅・大企業向けは69億円増加（+1.7%）、地公体向けは438億円増加（+10.0%）しました。
- 栃木県内の貸出が54.3%を占めており、栃木県内及び個人・中小企業向け貸出が中心です。

貸出金残高（単体）の推移



県別の貸出金残高（2026年6月末）

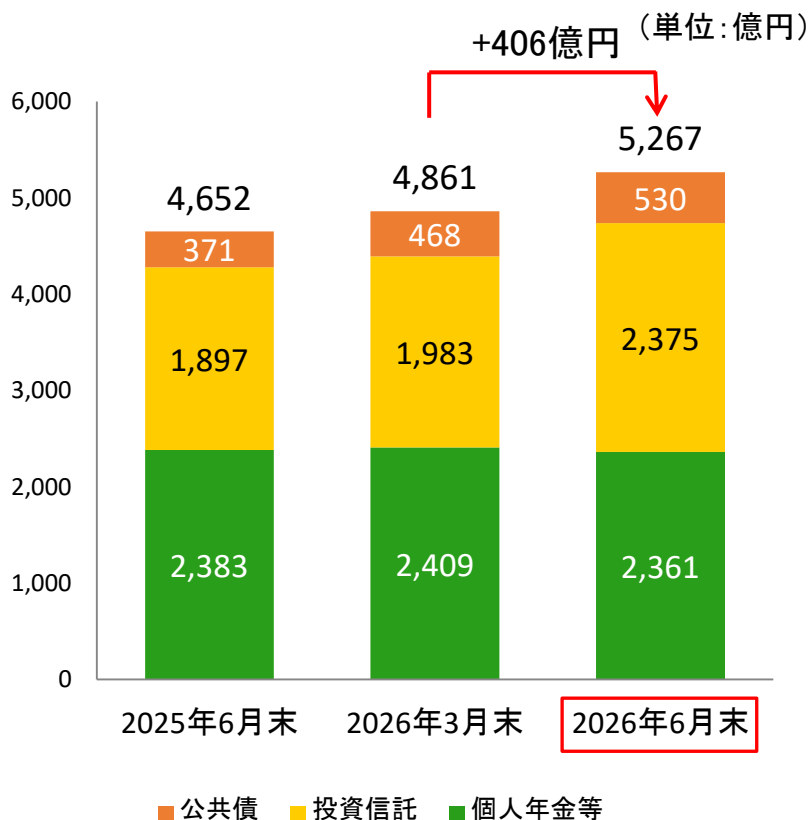


※譲渡性預金を除く。

8. 預り資産の状況《単体》

- ▶ 預り資産残高はお客様本位の金融サービスの提供により2026年3月末比406億円増加しました。当行は今後ともお客様の将来の資産形成に繋がる「長期・積立・分散」投資への提案等を行ってまいります。

預り資産残高の推移



(億円)	2025年 6月末	2026年 3月末	2026年 6月末	2026年3月末 比増減額	2026年3月末 比増減率
預り資産	4,652	4,861	5,267	406	8.3%
公共債	371	468	530	62	13.3%
投資信託	1,897	1,983	2,375	392	19.7%
個人年金等	2,383	2,409	2,361	△ 48	-1.9%

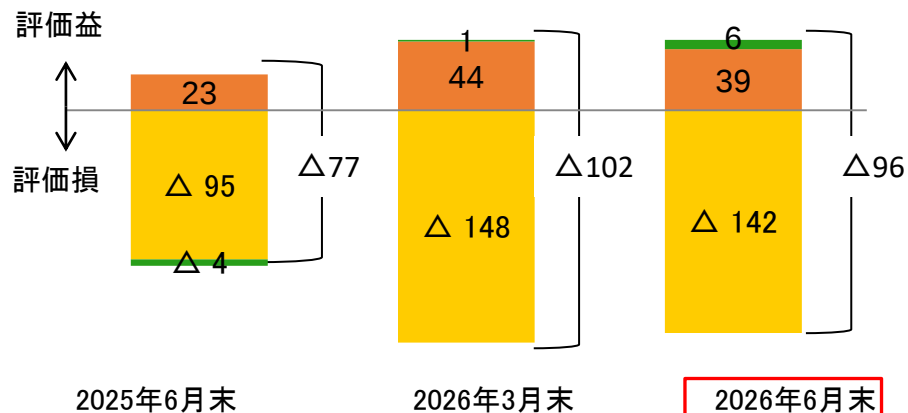
(件数)	2025年 6月末	2026年 3月末	2026年 6月末	2026年3月末 比増減額	2026年3月末 比増減率
NISA口座	39,334	40,530	40,920	390	0.9%

9. 有価証券の状況《単体》

- 2026年6月期は、日銀が6月に利上げし、国内金利は上昇したものの、保有債券の入替を行い平均年限を短期化させるとともに、金利スワップの評価益拡大により、総体の有価証券の評価損益は2026年3月末比21億円改善しました。
- 今後も国内金利の緩やかな上昇を想定しており、当面は金利リスクを抑制し、中短期債中心の再投資を計画しています。

その他有価証券の評価損益

■ 株式 ■ 債券 ■ その他(外債投信等) (単位: 億円)



※ 2025年6月末は別途、金利スワップの評価益19億円あり
 2026年3月末は " 評価益54億円あり
 2026年6月末は " 評価益68億円あり

有価証券残高(2026年6月末)

(億円)	2025年 6月末	2026年 3月末	2026年 6月末	2026年3月末 比増減額	2026年3月末 比増減率
有価証券合計	3,876	4,232	4,808	576	13.6%
株式	121	138	132	△ 6	-4.3%
債券	3,353	3,806	4,372	566	14.8%
その他(外 債投信等)	401	287	304	17	5.8%

(%)	2025年 6月末	2026年 3月末	2026年 6月末	2026年3月末 比増減 (ポイント)
預証率	12.2	13.3	14.9	+1.6

(年)	2025年 6月末	2026年 3月末	2026年 6月末
円債デューレーション	2.9	2.0	1.6

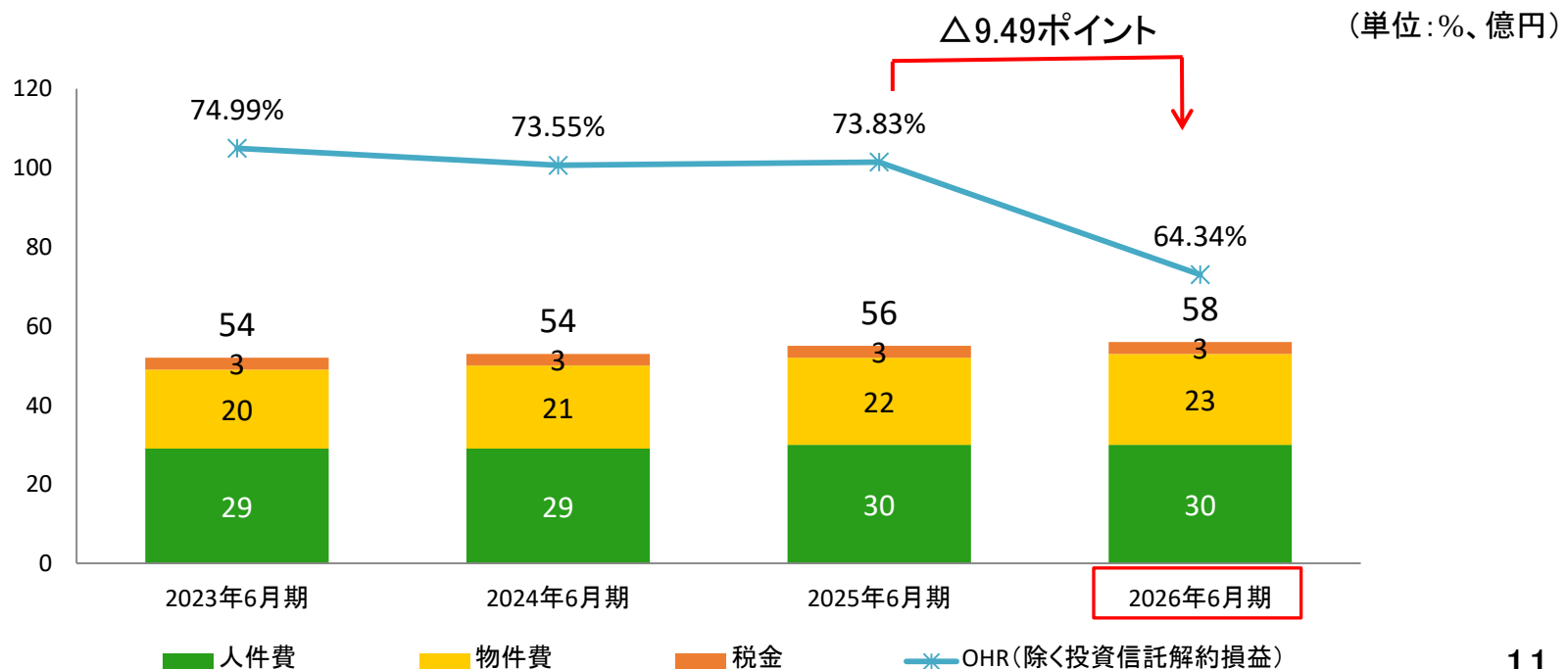
※ 金利スワップヘッジ対象債券を除く

10. 経費の状況《単体》

～ OHR(コア業務粗利益ベース) = 「経費」 ÷ 「コア業務粗利益」(除く投信解約損益) × 100 ～

- OHR計算の分母となる「コア業務粗利益」は、預金利息等支払が増加したものの、貸出金利息等の資金利益や役務取引等利益の増加により、前年同期比14億円増加となりました。
(2025年6月期76億円→2026年6月期90億円)
- OHR計算の分子となる「経費」では、ベースアップや人材育成等の人的資本投資やDX・AI・システム投資等の成長投資の増加により前年同期比2億円増加しました。
- その結果当期のOHRは、コア業務粗利益(除く投信解約損益)の増加により、前年同期比9.49ポイント改善しました。

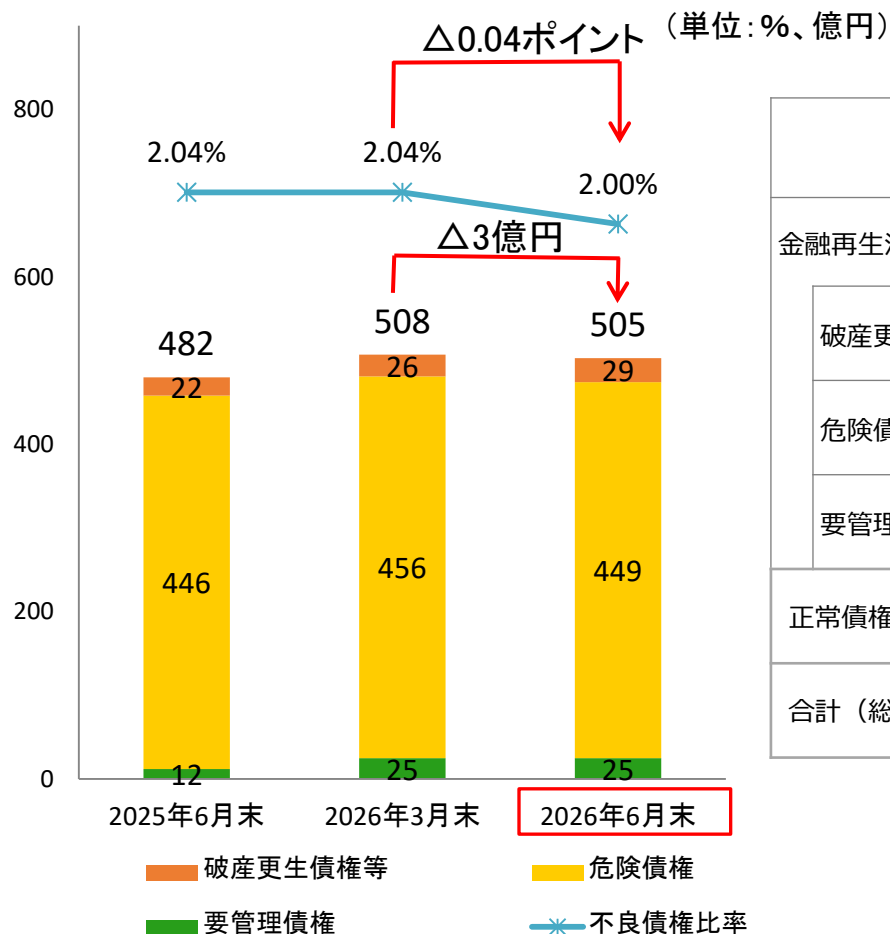
経費とOHR



11. 健全性の状況《単体》 ～(1)不良債権の状況～

- 金融再生法開示債権は2026年3月末比3億円減少し、正常債権を含む総与信額も増加したことから、不良債権比率は同比0.04ポイント低下の2.00%となりました。
- 物価高騰、中東情勢による影響等も想定される状況にあり、引続き事業者支援に徹してまいります。

不良債権比率(単体)の推移



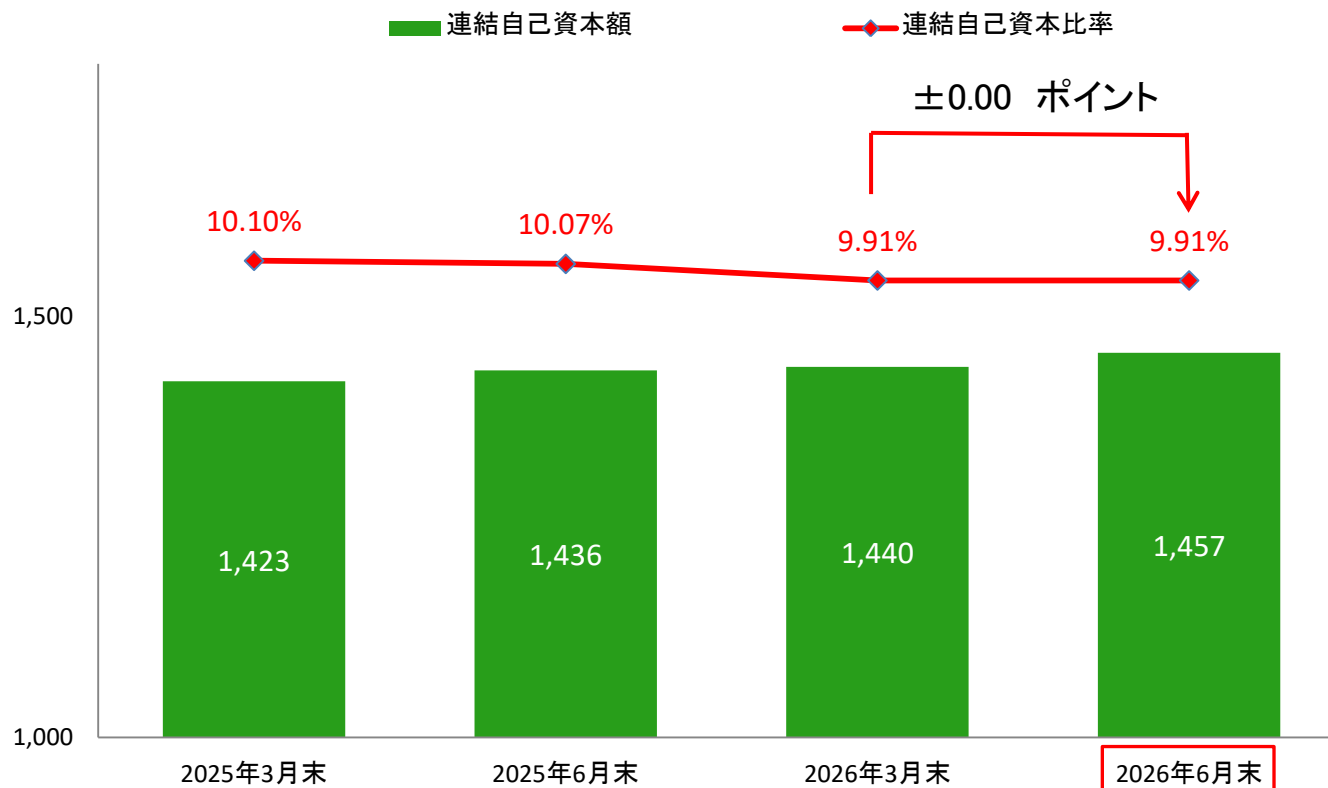
(億円)	2025年 6月末	2026年 3月末	2026年 6月末	2026年3月末 比増減額	2026年3月末 比増減率
金融再生法開示債権	482	508	505	△3	-0.6%
破産更生債権等	22	26	29	3	11.9%
危険債権	446	456	449	△7	-1.5%
要管理債権	12	25	25	0	0.5%
正常債権	23,124	24,318	24,743	425	1.7%
合計 (総与信額)	23,607	24,826	25,248	422	1.6%

11. 健全性の状況《連結》 ～(2) 自己資本比率の状況～

- 連結自己資本比率は、利益の積上げにより自己資本は増加したものの、貸出金等のリスクアセットの増加により2026年3月末比横ばいの9.91%となりました。

自己資本額の推移

(単位: %、億円)



※2025年3月末より、バーゼルⅢの最終化の基準を適用しております。

【参考資料】

新たな価値提供の進化に向けて

1. 新たな価値提供の進化に向けて《役務取引等収益》

＜事業承継・M&Aについて＞

…専門性の高いソリューションを提供するため、「とちぎの結び目（地元応援型M&Aサービス）」等を活用し、ワンストップで個人事業主や小規模企業のM&Aをお手伝いできる体制を構築しております。

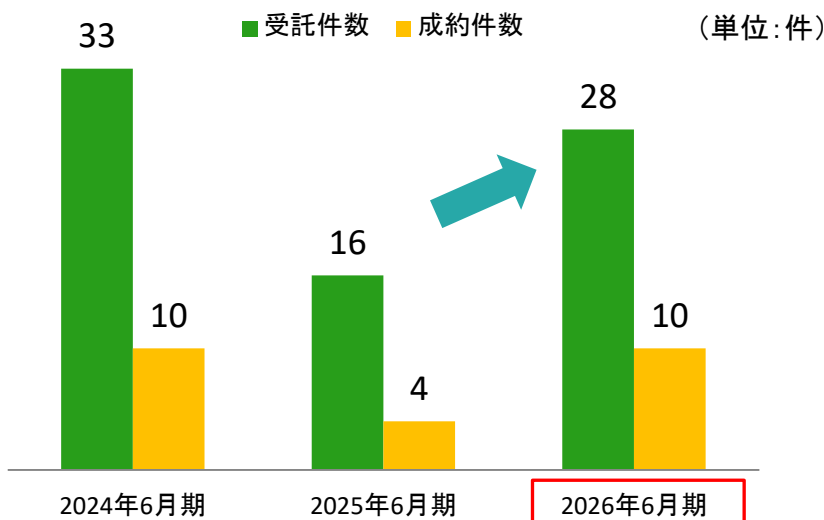
- 2026年6月期の受託件数（アドバイザリー契約）および成約件数は前年同期比増加。

＜ビジネスマッチングについて＞

…取引先の様々なニーズに対し適切な情報やサービス、ビジネスパートナーの紹介を行っております。

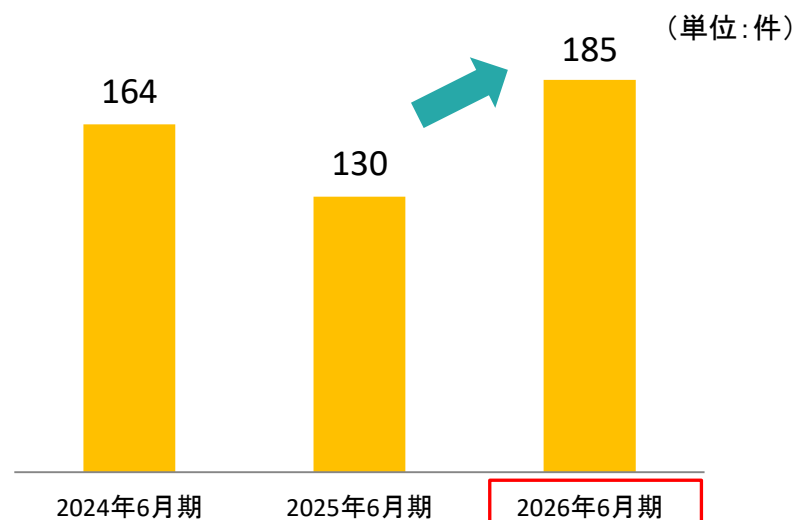
- 成長支援メニューの拡充：不動産関連・リース・資産活用コンテンツに加え、人材紹介・福利厚生コンサルティング等の成約件数が増加。

《事業承継・M&A 受託・成約件数》



※6月期は3か月間(4~6月)実績

《ビジネスマッチング成約件数》



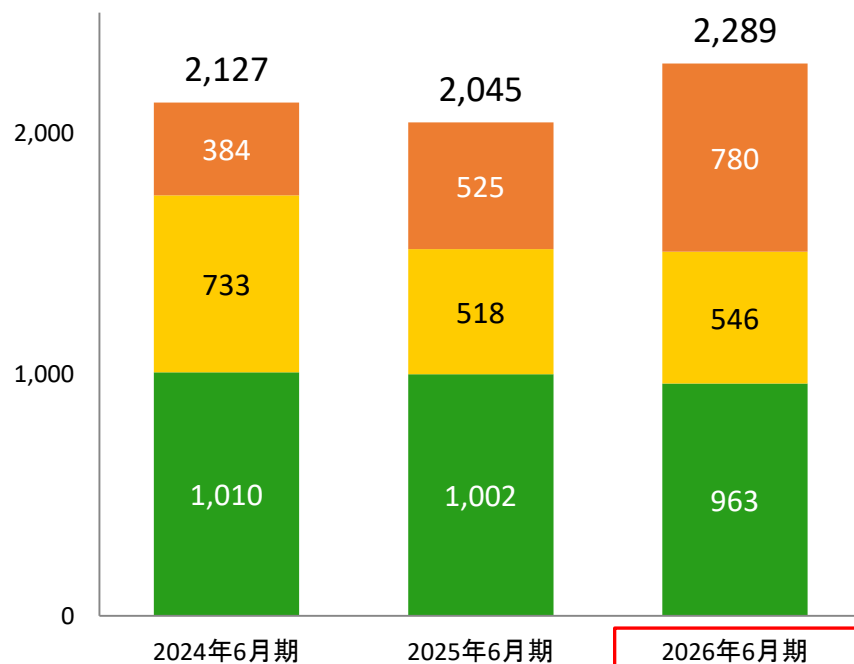
※6月期は3か月間(4~6月)実績

2. 新たな価値提供の進化に向けて《役務取引等収益の推移》

当行の強みである“人にしかできない業務（直接対面、間接対面チャネル）”に人的リソースを投下し、専門性の高いソリューションを提供します。役務取引等収益は、預金貸出業務手数料等の銀行業務の他、ビジネスマッチングや事業承継・M&A等に関するソリューション手数料、お客様の資産形成のサポートを行った結果得られる、預り資産手数料等で成り立っています。

役務取引等収益の推移

(単位: 百万円)

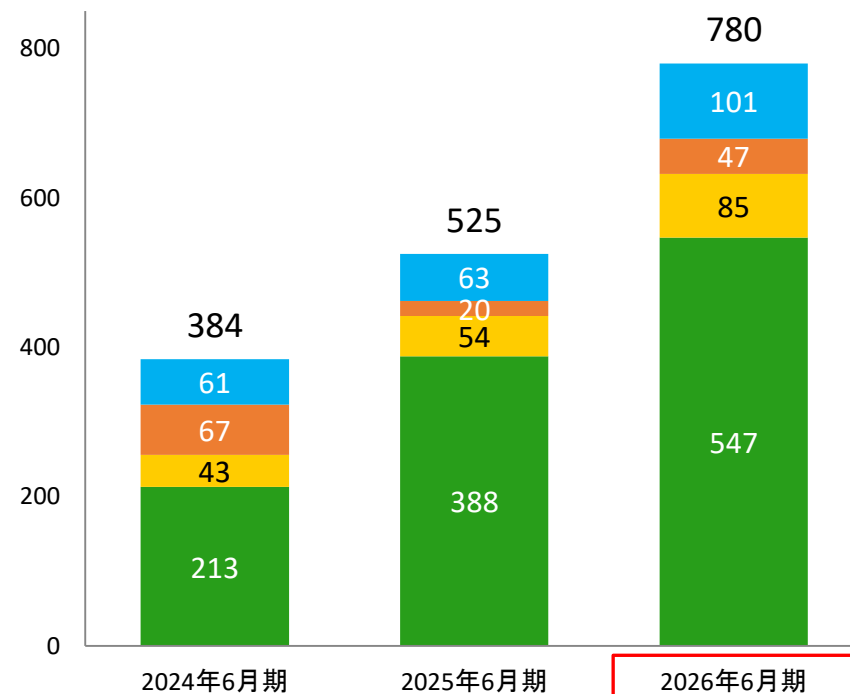


■ 預金貸出業務・為替手数料等 ■ 預り資産手数料等
■ ソリューション手数料

※6月期は3か月間(4~6月)実績

ソリューション手数料の内訳

(単位: 百万円)



■ その他(私募債、シ・ローン等) ■ ビジネスマッチング
■ 事業承継 M&A ■ 証券子会社仲介

※6月期は3か月間(4~6月)実績

3. 新たな価値提供の進化に向けて

1. 株式会社ABEJAと

DX/AI領域での業務連携について

2026年5月19日（火）、DX/AIによる効率化・高度化を加速させるパートナーとして業務提携を開始しました。地域金融力発揮のための環境を整備し、持続的な地域社会の発展に貢献してまいります。



【業務提携の内容】

- ・全行的な DX 推進、生成 AI を含む AI 利活用に関するロードマップの策定、業務改革の実行支援、ユースケースの企画
- ・設計・運用・AI エージェントの基盤構築/実装支援
- ・DX/AI に関する人材育成/ガバナンス構築支援
- ・生成 AI 実装や利用拡大に向けた、行内システムやインフラ環境の再構築支援

2. 「とちぎんビジネス交流商談会2026」

の開催について

2026年5月28日（木）、「食」および「ものづくり」を取り扱う事業者のお客様を支援するため、商談会を開催しました。地域資源の魅力発信、販路拡大や課題解決の場を創出してまいります。



【共催者】

- ・株式会社筑波銀行、株式会社東和銀行

【内容】

- ・個別予約相談
- ・展示交流商談（展示物のPR・試食・試飲等）
- ・「バイヤー向けガイドブック」の作成、配布



＜本件に関する問い合わせ先＞

経営企画部 ： 秋元、齋藤、岩本

TEL 028-633-1455

FAX 028-634-3633